



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 内外トランスライン株式会社

コード番号 9384 URL <http://www.ntl-naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 戸田 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 三根 英樹

TEL 06-6260-4800

四半期報告書提出予定日 平成23年5月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	2,909	14.5	235	17.3	239	12.9	128	2.9
22年12月期第1四半期	2,539	28.8	201	236.5	212	43.9	124	121.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	49.29	48.41
22年12月期第1四半期	50.89	49.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	6,196	4,846	77.5	1,846.32
22年12月期	5,933	4,723	79.2	1,810.97

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 4,800百万円 22年12月期 4,701百万円

2. 配当の状況

	第1四半期末	年間配当金			合計
		第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00
23年12月期	—				
23年12月期(予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,380	16.6	543	13.3	516	4.0	316	4.7	121.84
通期	13,400	17.1	1,210	17.3	1,180	13.9	719	10.2	276.97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 2,600,000株 22年12月期 2,596,000株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 104株 22年12月期 60株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 2,597,929株 22年12月期1Q 2,445,500株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(5) セグメント情報等.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア諸国等新興国向け輸出の増加により、緩やかな回復を示しておりましたが、3月11日の東日本大震災の発生により、その動きは大幅に悪化し、足元の景気は急速に冷え込みを見せてまいりました。

当社グループ業界におきましても、震災の影響により、自動車をはじめ輸出取扱数量が大きく減少するなど、業界を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっております。

このような状況の下、当社グループは、平成23年を初年度とし、平成25年を最終年度とする3カ年の中期経営計画を策定しております。その基本方針は、①輸出混載輸送サービスを基軸としながら、さらに幅広いフォワーディングサービスを展開し、国際総合フレイトフォワーダーをめざす。②中期経営計画最終年度の平成25年に売上高180億円以上をめざす。③経済環境の変動に弾力的に対応するため、新規事業の育成をはかり売上構成の質的変革をはたす。④当社海外新拠点を築き、点の展開から線でつながれたネットワークへと発展させ、グローバルネットワークの完成をめざす。⑤人材への投資を積極的に行い、中長期的なビジョンに立って、計画的な人材の育成をはかる。以上の5項目であり、初年度の当期においては、これらを念頭に置き、計画の実現に向け第1歩を踏み出しました。

当第1四半期連結累計期間においては、平成23年1月21日付にて、インド・ニューデリーに本拠を置く国際物流会社 LOGISTICS PLUS INDIA社（平成23年3月5日付でNTL LOGISTICS PLUS INDIAに商号変更）の子会社化を完了し、グローバルネットワークの完成に向けさらに前進いたしました。

この結果、第1四半期連結累計期間における売上高は2,909百万円（前年同四半期比14.5%増）、営業利益は235百万円（同17.3%増）、経常利益は239百万円（同12.9%増）、四半期純利益は128百万円（同2.9%増）と増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,196百万円（前連結会計年度末比263百万円増加）となりました。増加の主な内訳は、有形固定資産の増加247百万円、のれんの増加等による無形固定資産の増加334百万円並びに現金及び預金の減少等による流動資産の減少281百万円、投資その他の減少36百万円であります。

負債は1,350百万円（同140百万円増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加71百万円、長期借入金の増加71百万円等によるものであります。

また、純資産は4,846百万円（同123百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金の増加50百万円、為替換算調整勘定の増加52百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,189百万円（前連結会計年度末比375百万円の減少）となりました。その概要は以下のとおりであります。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、84百万円（前年同四半期比63百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益225百万円の計上、減価償却費23百万円、のれん償却費11百万円、賞与引当金59百万円の計上及び法人税等の支出241百万円によるものであります。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、451百万円（同339百万円の増加）となりました。支出の主な内訳は、子会社株式の取得433百万円等であります。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、58百万円（同14百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、東日本大震災に伴う生産設備の被災による操業停止等、産業界への大打撃により、大幅な輸出の落ち込みが予想され、今後の当社グループ業績への影響は非常に厳しいものとなることが予想されますが、現時点においてその影響は不透明であり、予測が困難な状況にありますので、2月10日に公表しました通期連結業績予想の修正は行っておりません。

当連結会計年度（平成23年12月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高13,400百万円、連結営業利益1,210百万円、連結経常利益1,180百万円、連結当期純利益719百万円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は1,362千円、税金等調整前四半期純利益は14,140千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は32,625千円であります。

② 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,189,831	3,564,863
売掛金	546,137	494,270
有価証券	396,465	395,233
その他	172,996	132,323
貸倒引当金	△1,123	△783
流動資産合計	4,304,307	4,585,906
固定資産		
有形固定資産	675,185	428,092
無形固定資産		
のれん	465,152	132,168
その他	87,339	85,979
無形固定資産合計	552,491	218,148
投資その他の資産		
その他	694,193	730,680
貸倒引当金	△29,200	△29,200
投資その他の資産合計	664,993	701,480
固定資産合計	1,892,670	1,347,722
資産合計	6,196,978	5,933,628
負債の部		
流動負債		
買掛金	643,780	603,654
短期借入金	46,962	—
1年内返済予定の長期借入金	24,243	—
未払法人税等	122,099	268,233
賞与引当金	59,685	—
その他	178,284	184,998
流動負債合計	1,075,054	1,056,886
固定負債		
長期借入金	71,846	—
退職給付引当金	72,343	69,307
その他	131,385	84,177
固定負債合計	275,574	153,484
負債合計	1,350,629	1,210,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,744	215,284
資本剰余金	206,744	205,284
利益剰余金	4,569,765	4,519,594
自己株式	△186	△102
株主資本合計	4,993,068	4,940,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,717	△13,929
為替換算調整勘定	△172,104	△224,969
評価・換算差額等合計	△192,821	△238,899
少数株主持分	46,102	22,094
純資産合計	4,846,349	4,723,258
負債純資産合計	6,196,978	5,933,628

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,539,777	2,909,129
売上原価	1,687,102	1,974,656
売上総利益	852,674	934,473
販売費及び一般管理費	651,568	698,539
営業利益	201,106	235,933
営業外収益		
受取利息	8,743	7,517
不動産賃貸料	7,341	6,858
その他	3,638	3,272
営業外収益合計	19,724	17,647
営業外費用		
支払利息	—	3,529
不動産賃貸費用	1,721	1,718
支払手数料	6,007	6,520
その他	661	1,879
営業外費用合計	8,390	13,647
経常利益	212,440	239,934
特別損失		
固定資産除売却損	982	1,442
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,777
特別損失合計	982	14,220
税金等調整前四半期純利益	211,458	225,714
法人税、住民税及び事業税	106,156	96,068
法人税等調整額	△20,106	408
法人税等合計	86,050	96,477
少数株主損益調整前四半期純利益	—	129,237
少数株主利益	954	1,187
四半期純利益	124,452	128,049

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	211,458	225,714
減価償却費	16,463	19,373
のれん償却額	—	11,920
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,765	59,506
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,766	2,184
受取利息及び受取配当金	△8,977	△7,755
支払利息	—	3,529
為替差損益 (△は益)	△2,491	△1,441
固定資産除売却損益 (△は益)	751	1,442
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,777
売上債権の増減額 (△は増加)	8,708	16,191
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,593	1,887
未払費用の増減額 (△は減少)	△29,591	△36,945
その他の資産の増減額 (△は増加)	44,562	25,900
その他の負債の増減額 (△は減少)	△37,356	△8,482
その他	47	45
小計	249,981	325,849
利息及び配当金の受取額	2,309	3,107
利息の支払額	—	△3,529
法人税等の支払額	△104,253	△241,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,037	84,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
有価証券の売却及び償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△5,656	△31,417
有形固定資産の売却による収入	319	243
無形固定資産の取得による支出	△2,312	△6,256
貸付金の回収による収入	140	18,064
子会社株式の取得による支出	—	△433,136
その他	△5,207	581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,716	△451,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	27,026
長期借入れによる収入	—	1,738
長期借入金の返済による支出	—	△24,931
株式の発行による収入	—	2,920
配当金の支払額	△72,193	△64,848
その他	—	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,193	△58,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,005	50,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,867	△375,031
現金及び現金同等物の期首残高	2,862,438	3,564,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,849,571	3,189,831

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,007,218	508,064	24,495	2,539,777	—	2,539,777
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	46,717	84,657	22,683	154,058	(154,058)	—
計	2,053,935	592,721	47,178	2,693,835	(154,058)	2,539,777
営業利益又は営業損失(△)	151,356	53,510	△3,759	201,106	—	201,106

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域 …………… シンガポール、韓国、中国、インドネシア、タイ、香港

(2) その他の地域 …………… アメリカ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	527,230	87,642	614,872
II 連結売上高(千円)	—	—	2,539,777
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.8	3.4	24.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域 …………… シンガポール、韓国、中国、インドネシア、タイ、香港等アジア（中東地域を含む）

(2) その他の地域 …………… アメリカ、ヨーロッパその他地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際貨物輸送事業並びにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては主に当社が、海外においては、中国、韓国、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、インド及び米国においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。

従って、当社グループは、地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「その他の地域」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	日本	その他の地域 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,143,538	765,591	2,909,129	—	2,909,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,917	101,758	150,676	△150,676	—
計	2,192,456	867,350	3,059,806	△150,676	2,909,129
セグメント利益	168,751	79,067	247,818	△11,885	235,933

(注) 1. その他の地域には、中国、韓国、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、インド及び米国が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△11,885千円には、のれん償却額△11,920千円、及びその他調整額34千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他の地域」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に連結子会社NTL LOGISTICS PLUS INDIA社の株式を取得しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては346,781千円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。